

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月28日
【中間会計期間】	第76期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	朝日観光株式会社
【英訳名】	ASAHIKANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中野渡 正樹
【本店の所在の場所】	神奈川県鎌倉市今泉5丁目1026番地
【電話番号】	0467(43)1367
【事務連絡者氏名】	取締役社長 中野渡 正樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県鎌倉市今泉5丁目1026番地
【電話番号】	0467(43)1367
【事務連絡者氏名】	平野 剛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	950,723	951,364	997,484	1,867,688	1,892,416
経常利益 (千円)	86,807	100,818	106,224	117,405	151,162
中間(当期)純利益金額 (千円)	60,185	77,750	73,929	80,457	112,293
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	11,044,937	11,142,918	11,251,419	11,065,167	11,177,487
総資産額 (千円)	12,959,983	12,907,304	13,264,624	12,840,283	12,976,584
1株当たり純資産額 (円)	920.63	928.80	937.84	922.32	931.68
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	5.02	6.48	6.16	6.71	9.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.22	86.33	84.82	86.18	86.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,570	167,212	156,106	161,278	102,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,978	38,785	15,531	269,503	121,336
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,176	117,638	101,739	123,686	34,592
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	393,709	440,377	640,677	352,017	367,300
従業員数 (人)	30	32	38	31	33
[外、平均臨時雇用者数]	[43]	[31]	[34]	[34]	[42]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	38 [ 34 ]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載してあります。

### (2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善は見られましたが、個人消費には依然として停滞感が見受けられ、米国の政策動向や地政学的リスク等の懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移致しました。

ゴルフ場業界においては、平成28年度の全国ゴルフ場来場者数は、前年比1.9%の減少となりました。ゴルフ場数も前年比31コース減少して、2,294コースとなったものの、ゴルフ人口の減少に伴う顧客獲得競争の激化により、低料金化に歯止めがかからない状況が続いており、経営環境はますます厳しさを増しています。

このような情勢の中で、当社は、厳しい環境における生き残りを図るために、新卒採用を再開してスタッフの若返りを図ると共に、接客サービスの向上に努めました。また、鎌倉カントリークラブにおいてマナー向上実践対策室を設置し、運営の健全化とステータス向上に注力致しました。更に、インターネット集客を強化する一方で、値引きサービスの適正化を行なう事等で単価アップに努めました。

その結果、来場者数は60,746人と前年同時期に比べ3.1%の増加となり、売上高は997百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は86百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益106百万円（前年同期比5.4%増）と、増収増益を確保する事ができました。

この他、法人税等32百万円等が発生したため、中間純利益は73百万円になりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により156百万円増加、投資活動により15百万円増加、財務活動により101百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は273百万円の増加となり、当中間会計期間末には640百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果増加した資金は、156百万円（前年同期比6.6%減）となりました。これは主に税引前中間純利益106百万円、前受金の増加額95百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果増加した資金は、15百万円（前年同期比60.0%減）となりました。これは主に貸付金の回収による収入66百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果増加した資金は101百万円（前中間会計期間は117百万円の減少）となりました。

これは社債の発行による収入200百万円、社債の償還による支出45百万円、長期借入金の返済による支出53百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業所ごとに示すと、次の通りであります。

区分	項目	当中間会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	前年同期比(%)	備考
鎌倉カントリークラブ	稼働日数	182日	99.5	
	入場人数	29,753人	102.0	
	売上高	416,880千円	106.7	
	構成比率	44.5%		
鎌倉パブリックゴルフ場 天園練習場	稼働日数	183日	100.0	
	入場人数	30,993人	104.3	
	売上高	519,234千円	104.1	
	構成比率	55.5%		
合計	平均稼働日数	182.5日	99.7	
	入場人数	60,746人	103.1	
	売上高	936,114千円	105.3	
	構成比率	100.0%		

(注) 1. この他に手数料収入等が、当中間会計期間に2,132千円あります。

また、不動産収入が、当中間会計期間に59,238千円あります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等もしくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等もしくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当中間会計期間末の資産は13,264,624千円と前事業年度末に比べ288,040千円の増加となりました。主な増減としましては、現金及び預金273,376千円の増加、営業未収入金の増加29,853千円、関係会社貸付金50,400千円の減少等によります。

#### (負債)

当中間会計期間末の負債は2,013,205千円と前事業年度末に比べ214,108千円の増加となりました。主な増減としましては、借入金53,261千円の減少、社債155,000千円の増加、前受金95,846千円の増加等によります。

#### (純資産)

当中間会計期間末の純資産は11,251,419千円と前事業年度末に比べ73,931千円の増加となりました。主な増加としましては、中間純利益による利益剰余金73,929千円の増加があります。

### (2) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は997,484千円（前年同期比4.8%増）、売上総利益は153,006千円（前年同期比19.3%増）、販売費及び一般管理費は66,079千円（前年同期比16.4%増）、営業利益は86,926千円（前年同期比21.6%増）、経常利益は106,224千円（前年同期比5.4%増）となりました。

営業外損益では受取利息19,397千円、支払利息2,165千円を計上し、中間純利益は73,929千円（前年同期比4.9%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローについては営業活動により156,106千円増加（前年同期比6.6%減）、投資活動により15,531千円増加（前年同期比60.0%減）、財務活動により101,739千円増加（前中間会計期間は117,638千円の減少）し、この結果、現金及び預金同等物は273,376千円の増加となり、当中間会計期間末には640,677千円（前年同期比45.5%増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は156,106千円となりました。主な内訳として、税引前中間純利益106,224千円、売上債権の増加額29,853千円、前受金の増加額95,846千円、減価償却費15,379千円、法人税等の支払額25,883千円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は15,531千円となりました。主な内訳として、貸付金の回収による収入66,400千円、有形固定資産の取得による支出35,195千円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は101,739千円となりました。これは社債の発行による収入200,000千円、社債の償還による支出45,000千円、長期借入金の返済による支出53,261千円によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月28日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	該当なし	単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和45年4月1日～ 昭和46年3月31日	7,200,000	12,000,000	360,000	600,000	-	-

(注) 昭和45年4月1日から昭和46年3月31日までの間の増加分は、合併による新株発行によるものです。なお、昭和46年4月1日以降、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変動はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社朝日インターナショナル	神奈川県鎌倉市今泉5丁目1026番地	5,885	49.04
株式会社大成	東京都港区赤坂2丁目2番21-705号	2,563	21.36
手塚 教子	神奈川県鎌倉市	288	2.40
手塚 寛	東京都港区	288	2.40
手塚 勤	東京都千代田区	229	1.90
樋口 陽子	神奈川県川崎市麻生区	148	1.23
計	-	9,402	78.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,978,500	119,785	-
単元未満株式	普通株式18,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	119,785	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日観光株式会社	神奈川県鎌倉市今泉5丁目1026番地	2,800	-	2,800	0.02
計	-	2,800	-	2,800	0.02

2 【株価の推移】

非上場かつ非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、明光監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	387,300	660,677
営業未収入金	265,450	295,304
たな卸資産	13,931	15,036
関係会社短期貸付金	100,800	100,800
繰延税金資産	7,855	7,925
その他	14,609	17,802
貸倒引当金	37	40
流動資産合計	789,910	1,097,505
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 136,616	1 166,807
土地	5,034	5,034
ゴルフコース	13,292	14,822
その他	1 89,942	1 80,293
有形固定資産合計	244,885	266,957
無形固定資産	6,652	8,274
投資その他の資産		
投資有価証券	229	233
差入保証金	6,697,463	6,697,463
長期貸付金	19,200	8,200
関係会社長期貸付金	5,206,895	5,156,495
繰延税金資産	11,072	9,262
その他	33,062	39,082
貸倒引当金	32,787	18,850
投資その他の資産合計	11,935,135	11,891,887
固定資産合計	12,186,674	12,167,119
資産合計	12,976,584	13,264,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,680	31,050
1年内償還予定の社債	70,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	107,636	100,806
未払法人税等	36,201	39,089
賞与引当金	10,250	11,178
その他	3 89,833	3 216,430
流動負債合計	350,602	488,554
固定負債		
社債	130,000	265,000
長期借入金	216,124	169,693
預り入会保証金	1,102,232	1,089,820
預り営業保証金	138	138
固定負債合計	1,448,494	1,524,651
負債合計	1,799,096	2,013,205

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	690,000	690,000
買換資産圧縮積立金	2,775	2,775
別途積立金	9,480,000	9,550,000
繰越利益剰余金	255,326	259,255
利益剰余金合計	10,578,101	10,652,030
自己株式	693	693
株主資本合計	11,177,407	11,251,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	82
評価・換算差額等合計	80	82
純資産合計	11,177,487	11,251,419
負債純資産合計	12,976,584	13,264,624

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	951,364	997,484
売上原価	823,124	844,477
売上総利益	128,239	153,006
販売費及び一般管理費	56,773	66,079
営業利益	71,466	86,926
営業外収益	<sup>1</sup> 32,894	<sup>1</sup> 25,388
営業外費用	<sup>2</sup> 3,542	<sup>2</sup> 6,091
経常利益	100,818	106,224
特別利益	-	-
特別損失	<sup>3</sup> 11,164	-
税引前中間純利益	89,654	106,224
法人税、住民税及び事業税	28,872	30,555
法人税等調整額	16,969	1,739
法人税等合計	11,903	32,295
中間純利益	77,750	73,929

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	600,000	150,000	690,000	2,775	9,430,000	193,032	10,465,807
当中間期変動額							
別途積立金の積立					50,000	50,000	
中間純利益						77,750	77,750
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	50,000	27,750	77,750
当中間期末残高	600,000	150,000	690,000	2,775	9,480,000	220,782	10,543,558

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	693	11,065,114	53	53	11,065,167
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
中間純利益		77,750			77,750
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			0	0	0
当中間期変動額合計	-	77,750	0	0	77,750
当中間期末残高	693	11,142,864	54	54	11,142,918

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	600,000	150,000	690,000	2,775	9,480,000	255,326	10,578,101
当中間期変動額							
別途積立金の積立					70,000	70,000	
中間純利益						73,929	73,929
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	70,000	3,929	73,929
当中間期末残高	600,000	150,000	690,000	2,775	9,550,000	259,255	10,652,030

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	693	11,177,407	80	80	11,177,487
当中間期変動額					
別途積立金の積立					
中間純利益		73,929			73,929
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			2	2	2
当中間期変動額合計	-	73,929	2	2	73,931
当中間期末残高	693	11,251,336	82	82	11,251,419

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	89,654	106,224
減価償却費	15,506	15,379
貸倒引当金の増減額（は減少）	62	13,935
前払年金費用の増減額（は増加）	2,248	758
受取利息及び受取配当金	27,741	19,401
支払利息	2,745	2,165
売上債権の増減額（は増加）	16,313	29,853
たな卸資産の増減額（は増加）	302	1,104
差入保証金の増減額（は増加）	10	-
仕入債務の増減額（は減少）	9,463	5,630
未払金の増減額（は減少）	2,175	3,836
未払消費税等の増減額（は減少）	12,402	3,033
未払費用の増減額（は減少）	19,678	21,274
前受金の増減額（は減少）	97,489	95,846
預り金の増減額（は減少）	917	3,128
預り入会保証金の増減額（は減少）	9,375	12,412
その他	2,093	5,019
小計	171,104	162,771
利息及び配当金の受取額	27,963	21,263
利息の支払額	2,790	2,045
法人税等の支払額	29,066	25,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,212	156,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,776	35,195
貸付金の回収による収入	54,000	66,400
その他	438	15,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,785	15,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	40,000	45,000
社債の発行による収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	77,638	53,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,638	101,739
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	88,359	273,376
現金及び現金同等物の期首残高	352,017	367,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 440,377	1 640,677

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び車両運搬具 4～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度末 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
	1,286,441千円	1,299,564千円

2.保証債務

関係会社が発行した社債及び借入金について、金融機関に債務保証を行っている。

	前事業年度末 (平成29年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日現在)
(株)朝日インターナショナル 借入金	415,280千円	(株)朝日インターナショナル 借入金 617,219千円

3.消費税等の取扱い

仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1.営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
受取利息	27,741千円	19,397千円
業務受託料	3,510	1,578

2.営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
支払利息	2,480千円	2,165千円
社債発行費	-	2,987

3.特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員退職慰労金	11,164千円	-千円

4.減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	14,860千円	13,123千円
無形固定資産	125	208

(中間株主資本等変動計算書関係)

・前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

・当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	460,377千円	660,677千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	440,377	640,677

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 ( 1 )	時価 ( 1 )	差額
(1) 現金及び預金	387,300	387,300	-
(2) 営業未収入金	265,450	265,450	-
(3) 短期貸付金	108,000		
長期貸付金	5,226,095		
貸倒引当金 ( 2 )	( 12,400 )		
	5,321,695	5,321,695	-
(4) 投資有価証券	229	229	-
(5) 買掛金	( 36,680 )	( 36,680 )	-
(6) 1年内償還予定の社債	( 70,000 )		
社債	( 130,000 )		
	( 200,000 )	( 200,153 )	( 153 )
(7) 1年内返済予定の長期借入金	( 107,636 )		
長期借入金	( 216,124 )		
	( 323,760 )	( 324,434 )	( 674 )

( \* 1 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

( \* 2 ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業未収入金

営業未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金の金利は変動金利であり、金融機関からの調達金利に連動して定期的に金利を変更しております。また、信用リスクに変更が生じていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債及び社債

元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日（当中間期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 ( 1 )	時価 ( 1 )	差額
(1) 現金及び預金	660,677	660,677	-
(2) 営業未収入金	295,304	295,304	-
(3) 短期貸付金	108,000		
長期貸付金	5,164,695		
	5,272,695	5,272,695	-
(4) 投資有価証券	233	233	-
(5) 買掛金	( 31,050 )	( 31,050 )	-
(6) 1年内償還予定の社債	( 90,000 )		
社債	( 265,000 )		
	( 355,000 )	( 355,093 )	(93)
(7) 1年内返済予定の長期借入金	( 100,806 )		
長期借入金	( 169,693 )		
	( 270,499 )	( 270,804 )	(305)

( \* 1 ) 負債に計上されてるものについては、( )で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

貸付金の金利は変動金利であり、金融機関からの調達金利に連動して定期的に金利を変更しております。また、信用リスクに変更が生じていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債及び社債

元利金の合計額を、新規に社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
前事業年度(平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成29年9月30日)  
該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの  
前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114	229	115
合計		114	229	115

当中間会計期間末(平成29年9月30日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	114	233	118
合計		114	233	118

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

当社は鎌倉カントリークラブゴルフ場施設及び鎌倉パブリックゴルフ場施設において、ゴルフ場施設賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借施設の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間末(平成29年9月30日)

当社は鎌倉カントリークラブゴルフ場施設及び鎌倉パブリックゴルフ場施設において、ゴルフ場施設賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借施設の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社はゴルフ場の運営によるサービスの提供等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社はゴルフ場の運営によるサービスの提供等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスのみを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の売上高が存在しないため、又、本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスのみを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の売上高が存在しないため、又、本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり純資産額 931.68円	1株当たり純資産額 937.84円

前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 6.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり中間純利益金額 6.16円 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	11,177,487	11,251,419
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
(うち非支配株主持分)	-	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	11,177,487	11,251,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	11,997	11,997

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益(千円)	77,750	73,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	77,750	73,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,997	11,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月1日

朝日観光株式会社

取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 杉村和則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日観光株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日観光株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1、上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2、X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。